

平成27年度 第1回 四條畷市総合戦略協議会 会議録

日 時	平成27年7月27日（月） 13：00～14：40
場 所	四條畷市役所 本館3階 委員会室
出席者	石関 委員(会長)、高見 委員(副会長)、河野 委員、清川 委員、小西 委員、中川 委員、中野 委員、深谷 委員
欠席者	中道 委員
事務局	開 政策企画部長、坂東 企画調整課長、伊藤 企画調整課事務職員
議 題	<p>1 開会</p> <p>2 自己紹介</p> <p>3 市長あいさつ</p> <p>4 議事</p> <p>    次第1 総合戦略協議会の会長及び副会長の選任について</p> <p>    次第2 地方創生に係る国の動向について</p> <p>    次第3 平成26年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金実施計画について</p> <p>    次第4 四條畷市人口ビジョン（素案）について</p> <p>    次第5 今後の協議会の進め方について</p> <p>    次第6 その他</p>
配布資料	<p>① 四條畷市総合戦略協議会委員委嘱状</p> <p>② 四條畷市総合戦略協議会条例及び総合戦略協議会規則</p> <p>③ まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」パンフレット</p> <p>④ 平成26年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）</p> <p>⑤ 四條畷市人口ビジョン（素案）</p> <p>⑥ 座席表</p> <p>⑦ 次第</p> <p>⑧ 委員名簿</p> <p>⑨ 上乘せ交付（タイプⅡ）候補事業一覧</p>

(文中敬称略)

事務局	<p><b>1 開 会</b></p> <p>定刻となりましたので、平成27年度第1回四條畷市総合戦略協議会を開会させていただきます。</p> <p>皆様方には、お忙しいところをお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。</p> <p>四條畷市総合戦略協議会委員の委嘱状の交付につきましては、先日、皆様あてにお送りいたしましたので、早速ではございますが、次第に基づき始めさせていただきます。</p> <p>本日、出席されている委員は8人、欠席委員は1人です。四條畷市総合戦略協議会規則第3条第2項の規定に基づき、委員の半数以上が出席されていますので、会議が成立することをご報告いたします。</p> <p>ここで協議会委員の皆様にお諮りいたします。本協議会の傍聴につきましては、審議会等の会議の公開に関する指針に基づく手続きにより許可することとしてよろしいでしょうか。また、本協議会会議録の作成のため、協議内容を録音させていただいておりますが、よろしいでしょうか。異議がある場合は挙手にてお知らせください。</p> <p>(挙手なし)</p> <p>挙手がありませんので、異議なしとさせていただきます。</p> <p>それでは、本協議会の傍聴及び協議内容の録音を行わせていただきます。</p> <p>本日は第1回協議会ですので、会長が決定されるまでの間、事務局で議事進行をさせていただきます。</p>
事務局	<p><b>2 自己紹介</b></p> <p>今回は初めての協議会であり、初対面の方もおられますので、自己紹介をお願いいたします。</p> <p>(各委員自己紹介)</p>
事務局	<p>続いて、市長の土井からご挨拶を申し上げます。</p>

<p>市長</p>	<p><b>3 市長あいさつ</b></p> <p>皆様、こんにちは。市長の土井でございます。</p> <p>本日、四條畷市総合戦略協議会の開催に際し、一言皆様方にご挨拶を申し上げます。</p> <p>皆様方におかれましては、本市の行政の推進に格別のご理解、ご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。そして、また本日は第1回の協議会開催ということで、委員にご就任いただきましたこととお礼申し上げますとともに、これからの会議に向けて実りの多いものにしていただきたいと思いますと思っております。</p> <p>さて、本市におきましては、超少子高齢・人口減少社会の到来を見据え、子ども、高齢者、障がい者の方々が健やかに、いきいきと自分らしく過ごすことができる「安らぎの創出」をめざし、平成26年度を初年度に、時限的な枠組みで取りまとめた子どもプロジェクト及び生きがいプロジェクトを設定し、これまでに様々な施策、事業を進めているところです。</p> <p>このようななか、国においては人口減少の抑止と活力湧く地域社会の実現を趣旨として、まち・ひと・しごと創生法を施行し、国をあげて少子高齢化への的確な対応、地方創生に向けた取組みを推進していくこととされ、これを受け、本市においても、将来にわたる持続可能な市政の確立に向け、着実かつ計画的に施策を実行するため地方版人口ビジョン及び総合戦略を策定することといたしました。</p> <p>今回のビジョン及び戦略の策定に際しましては、市民アンケート調査の実施や本協議会をはじめとした市民方々の参画はもちろんのこと、まち・ひと・しごと創生を効果的、効率的に推進するため、産学金労の各団体代表の皆様それぞれの視点で課題の整理とその解決策の検討など、従来の市民参画、産学公の枠を越えた連携が重要となります。</p> <p>また、戦略策定後につきましては、施策及び施策を構成する事業に積極的に取り組みながら、本協議会を継続的に開催する中で、評価指標に基づいた進捗管理に努め、成果を求めての取組み内容の改善、あるいは見直しを行ってまいりたいと考えております。</p> <p>どうか、本日までご出席の皆様におかれましては、将来の四條畷の姿を思い描き、忌憚のないご意見、ご提言をよろしくお願い申し上げます。</p> <p>簡単ではございますが、私からの挨拶とさせていただきます。</p>
-----------	---

事務局	<p>よろしくお願い申し上げます。</p> <p>市長につきましては、公務の都合上、ここで退席させていただきます。</p>
市長	<p>よろしくお願いいたします。 (市長退席)</p>
事務局	<p>それでは、本日の次第に入る前に、事前にお送りいたしました資料をご持参いただいたものと思いますので、改めて確認させていただきます。</p> <p>(資料確認)</p> <p>今読み上げました資料をお持ちでない方がおられましたら、挙手でお知らせください。</p> <p>(なし)</p> <p>それでは、続いて、案件に入らせていただきます。</p>
事務局	<p><b>4 議 事</b></p> <p><b>次第1 総合戦略協議会の会長及び副会長の選任について</b></p> <p>本日の協議会次第1 協議会の会長、副会長の選出をしていただきたいと思います。</p> <p>最初に、会長、副会長の役割についてご説明いたします。</p> <p>資料番号1「四條畷市総合戦略協議会規則」をご参照ください。</p> <p>会長におかれましては、第2条第2項の規定のとおり、会務を総理いただき、協議会を代表していただきます。</p> <p>また、副会長におかれましては、同条第3項の規定に基づき、会長を補佐していただきたいと思います。</p> <p>選任方法でございますが、第2条第1項の規定のとおり、委員方々の互選となっております。ご推薦はございませんでしょうか。</p>
中川委員	<p>本市内唯一の大学の教授で、学識経験も豊富なことから、会長に大阪電気通信大学の石関様を推薦いたします。</p>
事務局	<p>ただ今、会長に石関委員のご推薦がありました。いかがでしょう</p>

石関委員	<p>うか。        (「異議なし」の声あり)        それでは、拍手をもってご承認とさせていただきたいと存じます。</p> <p>(一同拍手)        それでは、石関委員、会長をよろしくお願いいたします。        引き続き、副会長はいかがでしょうか。</p> <p>高見様を副会長に推薦いたします。</p>
事務局	<p>ただ今、副会長に高見委員のご推薦がありましたが、いかがでしょうか。</p> <p>(「異議なし」の声あり)        それでは、拍手をもってご承認とさせていただきたいと存じます。</p> <p>(一同拍手)        高見委員、副会長をよろしくお願いいたします。        それでは、会長に石関委員、副会長に高見委員を決定させていただきましたので、両会長席にお移りください。        (会長、副会長席へ移動)        それでは、会長から一言お願いいたします。</p>
石関会長	<p>僭越ながら、会長を拝命いたしました石関です。よろしくお願        いいたします。前回も別の会の会長を務めさせていただき、非常        に荷が重い立場だと思いますが、充実した会にしたいと思いま        す。皆さん、ご協力をよろしくお願いいたします。</p>
事務局	<p>ありがとうございます。続きまして、副会長から一言お願いいた        します。</p>
高見副会長	<p>副会長にご指名いただきました。このような会議は今まで経験        がございませんが、会長をご支援申し上げまして頑張りたいと思        います。よろしくお願いいたします。</p>
事務局	<p>ありがとうございました。会長、副会長が決定されましたので、        以降は会長に議事進行をお願いしたいと存じます。        それでは、会長、よろしくお願いいたします。</p>

<p>石関会長</p>	<p><b>次第２ 地方創生に係る国の動向について</b></p> <p>早速ですが、協議に入らせていただきます。本日の次第２地方創生にかかる国の動向について事務局から説明をお願いいたします。</p>
<p>事務局</p>	<p>それでは、先ず、地方創生に係る国の動向についてご説明させていただきます。</p> <p>平成２６年１１月に少子高齢化への対応、人口減少の克服及び東京一極集中の是正を主旨として、まち・ひと・しごと創生法が成立し、本法に則って、国は人口の現状と将来の姿を示し、将来の方向性を展望するまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及びまち・ひと・しごと総合戦略を閣議決定されました。</p> <p>資料まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」パンフレットの３ページ「長期ビジョン」の部分をご覧ください。</p> <p>日本は２００８年から人口減少が始まっており、今後、２０４０年代頃には年間１００万人程度の減少数になると予測されています。１５歳から６５歳未満の方をさす生産年齢人口の減少による経済規模の縮小や、高齢化による社会保障費の増大など、社会経済に大きな影響を及ぼすことから、２０３０年から２０４０年頃に合計特殊出生率が２．０７まで回復し、２０６０年に総人口１億人程度となるよう、人口減少の抑制を方向性として掲げています。</p> <p>なお、後ほど説明させていただく本市の人口ビジョンにおきましても、国が掲げる人口の将来展望にあわせて段階的に上昇することで、２０４０年に合計特殊出生率が２．０７まで回復する想定で試算を行っております。</p> <p>続きまして、総合戦略の部分をご覧ください。</p> <p>長期ビジョンでの展望をより確実なものとするべく、総合戦略では</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①地方における安定した雇用を創出</li> <li>②地方への新しい人の流れをつくる</li> <li>③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</li> <li>④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</li> </ul> <p>を基本目標に掲げたうえ、それらに沿った各種施策を展開するこ</p>

石関会長	<p>ととしています。</p> <p>現在、本市の総合戦略においても、国の総合戦略が示す枠組みを踏襲しつつ、本市の実情に合った内容とするべく策定作業を行っております。</p> <p>なお、本市総合戦略については、次回、第2回協議会の議題とさせていただきます。</p> <p>ただ今、事務局から国の地方創生にかかる動向について説明がありました。これについてご質問、ご意見等はございませんか。 (質問、意見等なし)</p>
石関会長	<p><b>次第3 平成26年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金実施計画について</b></p> <p>それでは、続きまして次第3 平成26年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金実施計画について、事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>平成26年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金実施計画についてご説明申し上げます。資料番号3をご覧ください。</p> <p>総合戦略策定に先立ちまして、本年3月に先行的に地方創生に係る事業実施に向けた交付金の申請を国あてに行い、総額約5,990万円の交付決定を受けました。</p> <p>本市で申請を行った事業については、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①総合戦略策定事業</li> <li>②子育て環境整備による少子化対策事業</li> <li>③コミュニティバス運行事業</li> </ul> <p>の3つとなります。</p> <p>総合戦略策定事業につきましては、今回の総合戦略等の策定に際しまして、人口の現状等の分析業務、アンケート調査等の調査業務を補助する趣旨で、コンサルタント会社に業務委託をする費用等を計上しております。</p> <p>子育て環境整備による少子化対策事業につきましては、子育てと教育の2つの視点で事業を組み立てております。</p> <p>子育て支援につきましては、本市の公立保育所2ヶ所で、本年度から地域担当職員を配置し、子育て総合支援センターで行って</p>

	<p>いた生活訓練や感覚運動をとり入れた親子教室、おもちゃや絵本等の貸出しを行います。また、子育て総合支援センターの移転にあたり、遊具等の備品の充実を図ります。</p> <p>教育につきましては、ICT機器を活用した教育の推進といたしましては、各小学校においてタブレット端末を活用し、主体的な学びを尊重した授業づくりに取り組んでおります。</p> <p>コミュニティバス運行事業につきましては、東西地域を結ぶ本市のコミュニティバスを従来の5台の運用から6台に増便するにあたって増加した負担金を計上しております。</p> <p>以上となります。</p>
石関会長	<p>ただ今、事務局から平成26年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金実施計画について説明がありましたが、これについてご質問やご意見等はございませんか。</p>
中野委員	<p>2番のICT機器を活用した教育に関する事業について、学校統廃合が言われていますが、それとも関係しているのでしょうか。</p>
事務局	<p>今回、平成26年度の下半期に国がまち・ひと・しごと創生法を制定し、3月までに市の方に約5,900万円の交付金の上限額の提示があり、3月の補正予算までに申請をするようになっていましたので、今回申請の事業はこのようになっています。</p> <p>学校の再編整備については平成25年度から検討を進めていますので、関係性があると言えはありますが、直接的には関係していません。今回の学校の学びについての働きかけについては、昨年度、小学校1校あたりにタブレットを7台用意し、ICTを進めています。6人に1台という状況でなかなか利活用が図れないので、今回の交付金を活用して、2人に1台としています。</p>
石関会長	<p>中野委員、よろしいでしょうか。他にはいかがでしょうか。</p>
小西委員	<p>3番のコミュニティバス運行事業について、今、イオンが大きな店舗を構える工事を行っていますが、あれだけ大きな店舗なので人の流れにかなり影響があると思いますし、市民の関心も高い</p>

事務局	<p>と思います。コミュニティバスの運行にそれは組み入れられているのでしょうか。</p> <p>今回のコミュニティバスの費用については、前述のように、平成26年度の下半期に約5,900万円を上限とする交付金が提示されたのと時を同じくして、コミュニティバスの運行が昨年度で契約更新となり、かつこれまでの緊急課題であった田原地域と四條畷駅のアクセス問題について、早朝便が不十分であり、当初から増便を図ることになっていたことから、この分を充てたということです。</p> <p>なお、イオンモールはこの秋にオープンしますが、それには直接の関係はありません。ただ、イオンモールの方で四條畷駅、寝屋川市駅等のアクセスについて現在検討を進められており、一定の充実が図られると聞いています。</p>
河野委員	<p>同じくコミュニティバスについて、田原地区への行き帰りは直行便がほとんどになっており、田原地区に住む者としてはありがたいことですが、途中の地区に住まれている方が直行便と知らずに乗ってしまい、途中で降ろしてほしいと言われることがあります。その辺りのアナウンスメントやそういった地区の方のコンセンサスはとれているのでしょうか。</p>
事務局	<p>平成27年度から新たにコミュニティバスの運行事業を開始し、ご指摘のとおり、田原地域と駅の直行便を増便しました。これについては、当然、一長一短があり、その分、元々運行していた西部地域のバス停を通らなくなったというご指摘もいただいています。4月から運行を開始したところであり、これについては早々には見直しできませんが、上半期が過ぎましたら、運行状況を見て庁内関係課で現状の分析を行い、翌年度以降に対応したいと考えています。</p>
石関会長	<p>他にはご意見等ございませんか。よろしいでしょうか。 (その他、意見等なし)</p>
石関会長	<p><b>次第4 四條畷市人口ビジョン(素案)について</b></p> <p>続きまして、次第4 四條畷市人口ビジョン(素案)について、事務局から説明をお願いします。</p>

事務局

続きまして、人口ビジョン（素案）の概略をご説明申し上げます。資料番号4をご覧ください。

なお、大変申し訳ありませんが、事前にお配りさせていただいている人口ビジョンの内容で修正が発生しております。5ページの上から8行「国勢調査を確定値に置き算出している毎月人口統計は」という文言について、「住民基本台帳では」に訂正させていただきます。

（差替えを配布）

先ず、位置付けについて申し上げます。1ページをご覧ください。

人口ビジョンでは、めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示することで、同時に策定を行う総合戦略に掲げる施策、事業の取組みにつなげる構成となっております。

対象期間につきましては、平成28年3月に策定予定である第6次総合計画、面的整備に特化した内容であるまちづくり長期計画の計画期間と整合を図るため、それらと同じ平成62年、2050年までの35年間としております。

続きまして、素案策定までの経過について説明させていただきます。

平成27年3月から課長級職員で構成する庁内検討会を設置し、また、総合戦略に掲げる施策の検討と並行して、市民2,000人を対象とした子育て、市民アンケート調査を実施しました。

総合戦略の内容、市民アンケート調査結果については次回以降の協議会でご議論いただく予定でおります。

続きまして、人口ビジョン（素案）の構成について説明させていただきます。

2ページをご覧ください。

昭和60年は人口が維持される「ピラミッド型」であった人口ピラミッドは、平成62年には人口が減少する「つぼ型」に形が大きく変わっています。

昭和60年には40歳代と10歳代に大きな張出しが見られ

ました。いわゆる団塊世代と団塊ジュニア世代です。

25年後の平成22年には、60歳代の張出しと子育て世代の30歳後半から40歳前半にかけての張出しがみられます。平成52年には、「つぼ型」に変化していき、75歳以上の高齢者が大幅に増えると推計されています。

5ページをご覧ください。

本市の人口は、人口問題などを研究する国の機関である国立社会保障・人口問題研究所、いわゆる社人研の推計では、平成22年の57,554人をピークに減少傾向に転じ、平成52年には48,314人になると見込まれています。

さらに、社人研推計に準拠し、平成62年まで推計した結果、平成62年には43,746人となり、平成22年から40年間で約14,000人減少します。

なお、住民基本台帳では、平成27年4月末現在の人口は56,413人であり、社人研推計57,209人よりも少なくなっています。

6ページの下段をご覧ください。

自然動態は、少子高齢化の中で死亡数が出生数を上回る自然減に転じようとしています。

7ページをご覧ください。

合計特殊出生率は、平成20年から平成24年にかけては1.38で、大阪府の数値と比較すると高くなっています。しかし、近年、近隣市では数値が上がっているのに対し、本市では緩やかに数値が下がり続けています。

社会動態は、平成17年から転出数が転入数を上回る傾向を示す社会減が続いています。

9ページをご覧ください。

年齢階級別人口移動の推移では、他の年代と比べ、20歳代の男性の転出が多くなっています。

10ページをご覧ください。

平成22年の国勢調査のデータですが、大阪府内の他市町村からの転入者数は、大東市が906人と最も多く、大阪市752人、寝屋川市700人が続いています。

11ページをご覧ください。

大阪府内の他市町村への転出者数は、大阪市が749人と最も多く、大東市718人、寝屋川市686人が続いています。

大阪府内における転入者数と転出者数の差は、枚方市が79人、交野市が51人、堺市が42人の転出超過となっています。

13ページをご覧ください。

大阪府外からの転入者数は、奈良県が347人最も多く、兵庫県314人、京都府194人が続いています。

14ページをご覧ください。

大阪府外への転出者数は、奈良県が554人と最も多く、兵庫県387人、京都府277人、東京都196人が続いています。

大阪府外における転入者数と転出者数の差は、奈良県が207人、東京都が88人、京都府が83人の転出超過となっています。

16ページをご覧ください。

流入人口(他の区域から本市への通勤、通学者)は9,171人で、流出人口(本市から他の区域への通勤、通学者)は18,800人と、流出人口が多くなっています。大阪府内では大阪市6,150人、大東市2,536人、東大阪市1,576人への流出が多くなっています。

大阪府外への流出人口は2,222人となっており、奈良県971人が最も多く、兵庫県481人、京都府601人が続いています。

なお、北河内地域では、枚方市以外の市では流出人口が流入人口を上回っています。

19ページをご覧ください。

平成8年のピーク時に2,075事業所あったものの、平成21年から平成24年にかけて急激に減少し、1,788事業所となっています。従業者数は、平成8年にピークを迎えた後は横ばいを経て下降しています。

続いて、人口の将来推計と分析をご説明します。

22ページをご覧ください。22ページから将来人口を推計しております。

社人研推計に準拠した国のワークシートを使った推計、パターン1と、「消滅可能性」都市の提言を行った創生会議が社人研推計を用いて算出した推計、パターン2となっています。パターン1ですと、2050年に本市の人口は43,746人になると予測されます。

23ページをご覧ください。

パターン1のデータを活用して本市の人口減少段階を推計すると、平成52年までは第1段階である老年人口の増加、それ以降は、第2段階である老年人口の維持、微減が予測されます。全国の傾向と比較して、人口減少は緩やかに進むと予想されます。

24ページをご覧ください。

シミュレーション1については、社人研推計に準拠した推計を基に、一人の女性が生涯のうちに産む子どもの人数である合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準、いわゆる、将来にわたって人口が増えることも減ることもない出生率が2.07に回復すると仮定したものです。この場合、2050年の人口は、48,697人となります。

シミュレーション2については、シミュレーション1の設定に加え、人口の転出、転入が同じ数で推移したと仮定しますと、2050年に51,005人になると予測しています。

この結果、25ページで、シミュレーション1とシミュレーション2を用いて出生数や死亡数が影響する自然増減、転入転出が影響する社会増減の影響のどちらがより強く本市の人口減少に関係しているかを調べたところ、自然増減のほうがより強く影響を与えていることが分かりました。

よって、本市では、人口減少を抑制するには出生数を向上させる施策に取り組むことがより効果的であるといえます。

次に、29ページをご覧ください。

	<p>65歳以上の人口を示す老年人口は、社人研推計に準拠した推計では2015年は26.5%であるのに対し、2050年になりますと、38%まで上昇するとの結果が出ています。また、出生数の減少で若年世代が減るため、人口の構造が変化し、経済活動の低下、社会保障に係る扶助費の増大、税収の減少が予測されます。</p> <p>このため、まち・ひと・しごと創生の基本的な方向である人口減少克服に向け、本市では2つの方向性を提示させていただきます。</p> <p>1つは、子どもたちのすこやかな育ちを応援となります。子育て支援や教育施策に重点を置き、次代を担う子どもたちの育ちを応援いたします。もうひとつは、魅力と活力にあふれるまちづくりとして、人口の定住促進に向けた魅力あるまちづくりをめざし、雇用の創出に寄与する産業等の振興、地域資源を活かした観光の展開、自然豊かで安心、安全に住み続けられる環境づくりを推進します。</p> <p>なお、総合戦略につきましては、この2つの方向性に沿った施策を提示いたします。</p> <p>30ページをご覧ください。</p> <p>分析結果等をふまえ、本市のめざすべき将来人口を展望します。2020年までに転入転出が同じ数となり、合計特殊出生率について、2020年までに1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07の人口置換水準まで上昇することを想定しております。</p> <p>本市の2050年の人口展望としては、51,005人とさせていただきます。</p> <p>以上でございます。</p> <p>ただいま、事務局から説明がありましたが、人口ビジョン（素案）の概要につきましてご意見等のある方はいらっしゃいますか。</p> <p>事務局</p> <p>人口ビジョンの4～5ページの将来推計について、2015年～2040年までは社人研が公表している推計値を用い、2045年及び2050年については社人研が公表している推計方法</p>
--	---

	<p>に準拠した国が作成したワークシートを用いて推計した値を用いています。</p> <p>一方、22ページのパターン1と称しています将来推計については、2015年から2050年までのすべてを国が作成したワークシートを用いて推計した値を用いています。このため、4～5ページの現状分析における推計値と22ページ以降の将来推計と分析における数値は異なっている状況にあります。</p> <p>当協議会において協議を進める上で、推計値をどちらか一方に統一した方が良いのか、本資料のまま、現況と推計は別々に扱う方が良いのか、ご協議いただけますよう、よろしくお願いいたします。</p>
石関会長	<p>どなたかご意見等はございませんか。</p>
事務局	<p>具体的に44ページの年齢3区分別人口の推移と22ページの社人研推計に準拠した推計を比較しますと、例えば、2010年の人口が前者は57,554人、後者は57,550人となっており、4人の差異が出ていますし、2015年も57,209人と57,206人と微妙にずれています。そのため、この一連の資料を見ると分かり難くなると思いますので、どちらかに統一した方が良いと事務局では考えています。</p>
石関会長	<p>どちらかに統一するとした場合、事務局としてはどちらの方が良いとお考えでしょうか。</p>
事務局	<p>4ページを基準にした方が分かりやすいのではないかと考えています。2010年はすでに実際の数値が出ていますので、偽った数字よりも明確な数字の方が基本になると思います。</p>
石関会長	<p>ただ今、事務局からこのような提案がありました。委員の皆様、ご異論等がありましたら、ご発言をお願いします。</p> <p>(異論等、なし)</p> <p>特に異論等はないようですので、事務局の提案通り4ページの表の数値で今後は会議を進めさせていただきます。よろしくお願いいたします。</p>

事務局	<p>ご議論いただきたいのは、このまま自然の流れに沿って現状の市政を運営していれば、推計では2050年に43,746人に減少してしまうという問題です。この推計について、2010年の57,554人から5年後の2015年には57,209人に減少しています。</p> <p>この傾向は直ちに回復するものではないと思いますので、今回お示ししています、子ども、子育てに関する施策の充実、併せて、産業振興等から成す地域活性化という2つの柱を基に、人口増につなげる取組みを進めていきたいと考えています。これについては第2回の本協議会の中で具体の事業をお示ししたいと考えています。</p>
小西委員	<p>今の方針に反対ではありませんが、高齢世帯の増加はどうしても逃れられないと思います。子育て関係の施策も大事ですし、出生＝人口増という考え方も分かりますが、高齢者だけの世帯、高齢者の単独世帯は問題になっており、将来の空き家対策に大きな影を落とすと思います。</p> <p>それに対して、地方創生で石破大臣は、高齢者は元気なうちに地方に行くようにと言っており、それに向けた取組みが平成28年度に本格化する動きがあります。とにかく高齢者は元気な間に地方に行って、地方でコミュニティをつくり、そこを終の棲家にしてもらうという大きなプロジェクトですので、そういう中で、高齢者の単独世帯や高齢者だけの世帯もある程度守っていかなければ、人口も減るし、空き家問題が大きなまちのイメージダウンになってしまうような気がします。その点についても組み入れていただくような計画はあるのでしょうか。</p>
事務局	<p>ご指摘のとおり、高齢化社会は否応なしに到来すると考えており、先ほど申し上げた子ども、子育ての施策とは別に、産業振興等から成す地域活性化の中で空き家対策等についても掲げていく予定です。この問題は、本市においてもかなり空き家等が生まれていますので、その対策等について現在検討している状況です。</p> <p>また、高齢者施策について、先ほど市長が紹介しました平成26年度を初年度に、時限的な枠組みである生きがいプロジェクトを設けました。これは高齢者や障がい者の方々を対象とした時限</p>

	<p>的な取組みをまとめたもので、その中では、例えば、昨年度から実施している各地域における社会参加として、各公民館に一定の費用を渡し、それをを用いて地域活動、社会参画、高齢者同士の交流する取組みを進めています。この発展型として平成27年度においてもその事業を拡大している状況であり、新たな事業を組み立てていく考えです。</p>
小西委員	<p>その取組みについては、是非、我々もこの会議の中で提案させていただきたいと思っています。基本的に、高齢者は自宅に住み続けたいという意向が強いのですが、例えば、配偶者が亡くなって単身になったり、病気を患って長期入院になったり、あるいは、今問題になっている認知症等によって自分で自分のことが判断できなくなったり、そのような状況が突然起こることがあるので、高齢者だけの世帯や高齢者の単身世帯はそうなる前に市と地域、我々も含めて連絡の取れるパイプを作っておいて、いざそうなった時はその方の身の振り方を支援し、あるいは空き家になる手前で防止していくというような取組みができればよいと考えています。</p> <p>また、会議を通じてお話しできればと思っています。</p>
石関会長	<p>他にご意見はございませんか。</p>
中野委員	<p>人口の減少率は、四條畷市と大阪府内、あるいは首都圏と比較した場合、大きく低いのか、大阪府も同じように減少しているのか、大阪府は維持しているけれども、その中でも四條畷市が減少しているのか。どのような状況なのでしょう。</p>
事務局	<p>大阪府と本市を比較しますと、大阪府の方が先に人口減少が進んでおり、本市の方が若干遅れて人口減少が始まっているという状況です。例えば、近隣市の大東市や寝屋川市はかなり以前から人口減少が進んでおり、特に寝屋川市では、かつては25万人以上いた人口が今は23万人余りになっています。そう考えますと、北河内全体で人口減少が進んでいるという現状があります。</p>
中野委員	<p>そうなりますと、同じパイの中で就業人口の奪い合いになります。全体を膨らませていかなければ、どこかが増えるとどこかが</p>

	減ることになります。そのような地域間競争をするという意味なのか、その辺りが良く分かりません。
事務局	ご指摘のとおり、地域間競争は当然起きてくると考えています。
	それとは別に、地域全体が子どもを産み育てやすい環境をつくれれば、出生率についても底上げできて、全体の人口増が図れると考えて、二軸で取り組んでいきたいと思っています。
石関会長	具体的な議論は次回でよろしいでしょうか。
事務局	今回、お示ししているのは、人口ビジョンの目標ですので、それを成すための具体施策については、前述の子ども、子育て、それから産業振興等から成す活性化の事業について、次回の協議会でお示ししたいと思っています。
石関会長	よろしいでしょうか。(その他、意見等なし)
	<b>次第5 今後の主なスケジュールについて</b>
石関会長	続きまして、本日の次第5 今後の主なスケジュールについて、事務局から説明をお願いします。
事務局	今後の主なスケジュールについて、説明いたします。皆さまに協議いただく会議については、本日を含め3回を予定しています。
	次回の開催を8月下旬、意見公募手続（パブリックコメント）を8月14日から9月14日に実施し、9月頃に第3回の会議を開催したのち、10月末の戦略策定を予定しております。
	通常、附属機関で審議を行う場合、市長からの諮問に基づき意見公募手続を経た計画（案）の内容について審議いただき、答申を行っていただいております。
	しかし、戦略に関しては10月末策定を予定していることから、非常にタイトなスケジュールとなっており、諮問、答申の手続きを経ず、意見公募手続を実施しながら並行して協議会でご議論いただくことを考えております。
	なお、協議会でいただいた意見やご要望について考慮しながら最終的な戦略、人口ビジョンにまとめていきたいと考えております。

	す。
石関会長	ただ今の事務局の提案について、ご質問等はございませんか。
中川委員	次回は、具体的な施策に落とし込んでいくという認識でよろしいでしょうか。
事務局	<p>今回、人口ビジョンをお示ししましたが、次回は、先ほど申し上げた二つの軸について、具体の事業をお示ししたいと考えています。</p> <p>先ほど事務局がご説明したように、3回にわたって議論をしていただき、人口ビジョンと総合戦略を策定していくということで、回数も少なく、しかもタイトなスケジュールになっています。</p> <p>ただ、今回のこの協議会の趣旨については、策定後も戦略の検証や具体の検討もしていただくことになっていきますので、策定がゴールではなく、あくまでも途上であるにご理解いただきたいと思います。</p>
小西委員	聞き落したのですが、何を8月中旬に締切るのでしょうか。
事務局	市の方で意見公募手続をさせていただきます。
小西委員	案は市の方で作られるのでしょうか。
事務局	市の意見公募手続で、我々が作った計画内容の原案を市民の方々に広く公表させていただき、その内容に基づいて、市民方々の視点で意見を出していただき、参考にすべきところは参考にし、活用すべきところや盛り込むべき内容については取り込んでいくように考えています。
小西委員	それに基づいて、8月下旬の会議で調整するということですか。
事務局	はい。

中川委員	<p>方向性は子どもと産業振興という視点で、先ほど挙げられた高齢者については入らないのでしょうか。</p>
事務局	<p>子ども、子育てに関係するところは教育と子ども、子育てに特化しますが、産業振興等から成す地域活性化については広い窓口で進めていきますので、先ほど小西委員からもご指摘いただいた高齢化対策や高齢者への寄り添い方の取組みなどはその中に盛り込んでいきます。現状も空き家対策や地域の社会参画等は盛り込んでいく考えです。</p>
小西委員	<p>四條畷の強みは優良で閑静な住宅であり、デメリットは坂が多いこと、東西に分断されたまちがあることもデメリットに近いと思います。</p> <p>今回の地方版総合戦略は各市が策定しますので、人口の取り合いという部分が多少なりとも見え隠れしています。やはり、子どもの施策の充実は、子どもを産み育てる層の人口も減っているのに、そこばかり取り上げていても仕方がないので、そういう人たちに入ってきてもらわなければなりません。その時に、他市から四條畷に来てもらうための強みとなるのが、優良な住宅、子育て環境に適したまちということです。</p> <p>そのように、他市から移住して来てもらわなければ何もつながりません。今、親と同居はしないけれども、親の近くに住む近居が盛んに言われていますので、高齢者の余った住宅等を活用して、若い人たちに入って来ていただいて、子育てをしていただき、人口を増やすということを提案したいと思っています。</p>
石関会長	<p>次回は具体的な案が出てくるということですが、それが四條畷に特化したものなのか、寝屋川市や枚方市と差別化が図られるのか、そういうことを期待してもよろしいのでしょうか。</p>
事務局	<p>今回、平成26年度の5,900万円の交付金を活用する主要施策として、保育を考えています。元々、公立保育所が3園あったのですが、この4月に1園を廃止し、民間に敷地ごと移管するとともに、そこに勤めていた職員を地域担当保育士と位置づけました。そして、子どもたちの情操教育に役立つような感覚運動を取り入れた教室や遊具、それにまつわる支援、そこから親子にアプローチできるような関係づくりのための整備を行い、子どもを産</p>

石関会長	<p>み、育て、安心して暮らせるまちづくりを進めていくことが、施策が掲げている1つの大きな方向性です。</p> <p>他市との違い等は数値でも示していただけるのでしょうか。その方が皆さんも分かりやすいと思います。</p>
事務局	<p>今回は総合戦略自体がK P I (重要業績評価指標)の成果型指標をそれぞれの施策ごとに設けなければならないので、そこでは一定お示しできると思います。ただし、他市との比較については、他市も同じスケジュール感で策定していますので、どのような施策が盛り込まれるかというのはリアルタイムで把握することは難しいと考えています。</p> <p>また、先ほどいただいた子育て世帯に対して、例えば医療費をどこまで無料化しているか、妊産婦検診をどこまで無料化しているか、どのような健康教室があるか等、そういうもので取捨選択されている関係もありますので、そういうものは一定お示しできると考えています。</p>
石関会長	<p>分かりました。よろしく願いいたします。</p> <p>他にどなたかご質問等はございませんか。</p> <p>(質問、意見等なし)</p>
石関会長	<p><b>次第6 その他</b></p> <p>それでは、事務局から次第6 その他の案件として、上乗せ交付金を活用した事業について、説明をお願いします。</p>
事務局	<p>上乗せ交付金を活用した事業について、ご説明申し上げます。</p> <p>本市においては、次第3でご説明させていただいたとおり、すでに本年3月に基礎交付分として国から約5,990万円の交付を受けているところですが、10月末までに戦略を策定した場合、早期に取組みを行っている自治体を支援するため、さらに1,000万円を上乗せした形で交付金を受けられることとなっております。</p> <p>本市においても上乗せ交付金を活用した事業を考えておりますので、ここでご提案させていただきます。他にも、各委員様からご提案いただけるような事業がございましたら、ご発言いただけますと幸いです。</p>

上乘せ交付（タイプⅡ）候補事業一覧と書かれた資料をご覧ください。

1番がなわてPRプロモーション事業です。四季折々の豊かな自然、飯盛山系、室池等と歴史的遺産に恵まれた本市の魅力を市ホームページや大規模集客施設内の情報発信コーナー等を通じてPRし、市外から新たな人の流れをつくり、地域振興や定住化につなげていくことを主旨としています。事業費は動画製作費300万円で、KPIは動画へのアクセス数1万としております。

2番が結婚、妊娠、出産、子育て支援事業です。事業概要としては、助産師を配置し、新たな面接、相談機会を設け、近隣産婦人科との連携強化を図ることで、安心して子どもを産み育てられるよう支援し、子育て世代の増加に繋げ、産み育てることへの関心を高めます。

具体的内容としては、妊娠届出時から助産師が個別面接し、助産師及び担当地区保健師の紹介、サービスの紹介及び必要な支援に早期に繋がります。特に妊娠期の相談体制を強化するため、電話、訪問に加え、新たに助産師による相談日を設けます。

また、結婚、妊娠、出産前の段階で正しい性の知識や妊娠の仕組み、出産に関する情報提供を実施し、生命の大切さ、産み育てることの喜びや子どもに対する関心を高めるため、関係機関、団体に対して、胎児モデルセットの貸出しを実施します。

事業費は、助産師に対する報償費などを含み、約140万円となっており、KPIは子育てがしやすいと回答した比率を用いています。

3番が、学校ICT活用事業です。平成32年度から実施される学習指導要領に、課題の発見と解決に向けて主体的、協働的に学ぶ「アクティブ・ラーニング」が盛り込まれる予定であり、この学習には、ICT機器を活用することが非常に有効とされており、昨年度に引き続き、今年度においてもタブレットを配備することで、各小学校へ20台とPC教室へのアクセスポイントの整備が完了する予定となっています。

本事業をさらに飛躍させるべく、中学校のICT環境を整備する必要があることから、電子黒板機能付きプロジェクターを導入することで、小中学校間のICT環境のギャップを埋めます。

この取組みにより、子育て世代に対し子育てや教育環境の整備からなる子育てのしやすさをアピールするとともに、一段と進む教育の情報化に対応し、校務の情報化をICTの活用で推進します。

事業費としては、400万円を想定し、KPIには授業で本やICTを活用していたと思う生徒の割合を用いています。

4番が学校図書館コンピュータ化事業です。事業概要としては、第2次四條畷市子ども読書活動推進計画及び教育振興ビジョンに掲げられた主要取組みの一つである学校図書館の蔵書をデータベース化し、コンピュータによる貸出、返却、予約等の業務を行います。これにより、子どもたちの図書館利用を促進するとともに、利用状況を分析することで魅力的な図書館づくりを行い、さらに子どもたちの読書要求をかきたて、本を読む喜びを味わい、ひいては学力の向上につなげます。

本事業については、すでに本年度から田原小学校で試行実施しており、忍ヶ丘小、南小、東小、田原中学校4校分の事業費として240万円を想定しています。

KPIについては授業での本やICTを活用していたと思う生徒の割合を用いています。

5番は郷土史教育推進事業として、昨年復活した郷土史カルタ句碑にQRコードをつけ、句碑の解説などが読み取れるようにすることで、本市の文化を学んでもらい、郷土に愛着をもってもらうことを主旨としています。

事業費としては約410万円を予定し、KPIはQRコードへのアクセス数を用いています。

6番は、太陽光発電システム設置費補助事業として、本市内の住宅に住宅用太陽光発電システムを設置し、使用する者に対して要する費用の一部を市が補助することにより、太陽光発電の普及促進を図り、地球温暖化防止等の環境保全に寄与することで、環境に配慮した魅力あるまちづくりを行うことを主旨としています。

事業費としては、1kwあたり4万円を補助し、限度額15万円までで最大60件を募集します。事業費としては10件分の60万円としており、KPIは補助事業利用者の満足度としていま

	<p>す。</p> <p>7番は、エネルギー施策に係る事業です。事業概要としては、本市では、平成25、6年の2ヶ年にわたり、総務省の委託事業で「分散型エネルギーインフラ」プロジェクトマスタープランを策定するなかで、今後のまちづくりに関する政策と整合を図りながらコストの低減や災害時のエネルギーの自立を促進することで施策の充実をめざしています。</p> <p>今後、エネルギー施策に関するパートナーを選定し、本市の実情に合った施策の研究、実施を行う予定としており、併せて主要な公共施設への電気調達業務について特定電気規模事業者を対象に含めることで、地域のエネルギー企業を創出することも視野にいれながら、新たな経済循環につなげていきます。</p> <p>事業費としては、パートナー業務に係る費用のうち1,000万円とし、KPIは今後パートナーから提案を受ける事業内容により決定します。</p> <p>以上です。</p>
石関会長	<p>今の事務局からの提案に対して、ご意見等はございませんか。</p>
事務局	<p>補足説明をさせていただきます。今回、総合戦略を10月末に策定する意義は、1,000万円の上乗せ交付を取るべく進めています。10月末までの策定が1,000万円を獲得する要件となっているわけです。今回6件の提案をしていますが、これはあくまで事業課の提案であり、確定ではありません。まず、皆様のご意見をいただきたく、お示しした内容です。</p> <p>この要件にはかなりの縛りがあり、①平成27年度当初予算に計上していない事業、②これまでに実施していない新規もしくは拡充事業、③平成28年3月までに事業を完結しなければならない、④地方創生につながる成果指標KPIを一定底上げする、といった条件のもと、7つの事業を提案しているという状況です。</p>
河野委員	<p>6番の太陽光発電システム設置費補助事業については、公園や街頭などをソーラーに変えることを考えてはどうでしょうか。まだ実施されていなければ、個人を対象にするよりも、公共施設を対象にした方が良いのではないかと思います。</p>

事務局	<p>それは、現状では検討の俎上に上がっていません。関係ないかもしれませんが、地域については昨年度から防犯灯のLED化を進めており、当初は5ヶ年で事業実施を考えていましたが、地域の事情や要望に即して3年で完了する見込みで進めています。</p> <p>また、今年度、地域の防犯力の向上をめざして、防犯カメラの設置を進める予定です。今回、6月の補正予算で承認を得ましたので、要望のあるところについては設置を考えています。</p>
深谷委員	<p>KPIについて、最初のPRプロモーション事業は10,000アクセスとなっていますが、公式のアカウント視聴回数で最も多いもので1,120回なので約10倍で設定していることとなります。人口が57,000人くらいなので1人が何回もアクセスすれば10,000回になるかもしれませんが、かなり多いイメージです。逆に、達成があまりにも大きく乖離すると問題があるのか、KPIの設定はどのようにされているのでしょうか。</p>
事務局	<p>ホームページは市民だけが閲覧するものではなく、極端に言えば世界的に見られる環境にあります。今回設定している10,000アクセスはあくまで原課の想定であり、分析した数字ではありません。ただ、1,120回という状況がありますので、これについては最終精査をしていく考えです。</p>
清川委員	<p>2番について、事業は平成28年3月までとなっていますが、それ以降は全くなくなってしまうのでしょうか。</p>
事務局	<p>あくまでKPIの結果を出すことについて、平成28年3月と記載をしていますが、このような事業は継続事業になると考えています。</p> <p>本来の趣旨とは別に、早急に組み立てて実施すべき事業についても、この1,000万円を活用すれば1年間だけでも費用負担が軽減されますので、できる限りこれに乗せて本市として費用軽減につなげたいと思っています。その費用についても、別の事業に使えるという考えで挙げています。</p>

中川委員	<p>固定資産になるようなものの購入が多いようですが、交付金としては、固定資産の購入でも良いのでしょうか。</p>
事務局	<p>平成26年度の補正予算で計上した3つの交付金事業については縛りが厳しく、例えば、備品購入費用の割合は50%を超えないという規定がありました。今回は10月末までに戦略を策定して乗せる事業については、あまり縛りが厳しくないで、ただけるものは限りなく活用しようという考えのもとで事業を考えています。</p>
中川委員	<p>金額面について、予算の総額が60万円で、1kw当たり4万円の補助で限度額15万円となっていますが、そうであれば、あまりにも件数が少なくなると思います。何件くらいを想定されているのでしょうか。</p>
事務局	<p>申し訳ありません。数字の間違いで、60万円ではなくて600万円です。</p> <p>エネルギー政策について質問をいただきましたので、説明させていただきたいと思いますが、今回、公共施設の電気代については、近々に電気事業が自由化されるということで、公共施設18ヶ所について、費用軽減を主旨に関西電力から移行しようと考えています。それによって浮いた経費を活用し、市民と行政が協働でエネルギー政策を地域の方に還元できないかと考え、現在、副市長をトップに業者選定に取り組んでいる状況です。これについても3年間のパートナー協定を結び、事業者と共に市民参画の事業を構築して展開することを考えており、可能であれば、この事業に乗せていこうと思っています。</p>
中野委員	<p>先ほど説明された防犯灯なども、料金を安くするという意味では、その中に組み込むことはできないのでしょうか。</p>
事務局	<p>防犯灯のLED化については、社会資本整備事業という形で別の補助金を考えています。</p>
中野委員	<p>整備費ではなくて、電気代です。料金を安くするために電気の</p>

	<p>契約を移行するのであれば、その中に参画することはできないのでしょうか。</p>
事務局	<p>契約主体が地域ですので、それについては、市で契約した内容についてもお示しし、それを利活用されるかどうかは地域の方との相談になると思います。そこはまだ組立てができていませんし、かつ10月頃からの事業になりますので、実施の際はよろしくお願いたします。</p>
小西委員	<p>これは上乘せ交付ですが、地方創生、人口増に関わると思います。例えば、太陽光の事業などは活用した一部の市民は満足すると思いますが、それが地方創生、人口増にどうつながるのでしょうか。満足70%以上というのも、利用した方は自分で希望して太陽光発電を導入するわけですから70%以上の満足だと思います。そのような形で、KPIは率や前述のアクセス回数で良いのでしょうか。</p> <p>例えば、地方創生、人口増が主旨なので、単純な発想かもしれませんが、何人増えたのかという数値が求められるのではないのでしょうか。</p>
事務局	<p>最終的にはご指摘のような結果が必要だと考えていますが、施策ごとの成果指標はアウトカム指標で施策の効果を掲げます。したがって、最終目標は人口増がどのくらい図れたかということですが、各事業についてはそれぞれの指標で問題ないと考えています。ただ、人口増も重要ですが、人口の定住化も重要ですので、そういう観点からも施策事業を打ち出したいと考えています。</p>
石関会長	<p>よろしいでしょうか。他にご意見はございませんか。 (意見等、なし)</p>
石関会長	<p><b>第2回協議会の日程案について</b> それでは、次に事務局から第2回協議会の日程案の説明をお願いします。</p>
事務局	<p>(日程案について説明)</p>
石関会長	<p>8月24日9時～17時、27日13時～17時、28日9時</p>

石関会長	<p>～17時と言う提案がありましたが、皆様いかがでしょうか。 (委員と事務局で調整)</p> <p>8月28日(金)13時～15時で決定してよろしいでしょうか。 (異議なし)</p>
事務局	<p>場所は委員会室を予約していますので、場所等が変更になりました場合は連絡させていただきます。</p>
石関会長	<p>それでは、第2回は8月28日(金)13時からの開催でお願いいたします。 本日の全体の内容を含めて、ご質問、ご意見等はございませんか。 (質問、意見等、なし)</p>
石関会長	<p>それでは、ただ今をもちまして平成27年度第1回四條畷市総合戦略協議会を閉会いたします。皆様、ご協力ありがとうございました。</p>